

機密性 1

資料1

国立環境研究所の概要

環境省国立研究開発法人審議会(第25回)



2024（令和6）年7月12日

理事長 木本 昌秀

研究所の沿革—発足から50年—

1974年	国立公害研究所 発足 <u>公害問題研究の展開</u>	1971年	環境庁 発足
		1988年	IPCC 発足
1990年	国立環境研究所 名称変更 地球環境研究センター 発足 <u>地球環境問題研究の展開</u>	1992年	地球サミット
		1993年	環境基本法制定
		1997年	京都議定書 COP3
2001年	廃棄物研究部 新設、 独立行政法人 へ移行	2001年	環境省へ昇格
	第1期中期計画		
2006年	第2期中期計画		
2011年	(3月 東日本大震災) 第3期中期計画	2010年	生物多様性条約国会議 名古屋議定書 COP10
2013年	<u>災害環境研究追加</u>		
2015年	国立研究開発法人 となる	2015年	パリ協定 COP21
2016年	第4期中長期計画		
	福島支部（現福島地域協働研究拠点）開設		
2017年	琵琶湖分室 開設		
2018年	気候変動適応センター 開設	2018年	気候変動適応法制化
2021年	第5期中長期計画		
2023年	第5期中長期3年目		
2024年	設立50周年		

今回評価

国立環境研究所の予算・人員規模

◆ 予算

◆ 予算	2024年度	2023年度（補正含む）
運営費交付金 ・施設整備費補助金	約178億円	約186億円
受託収入	約36億円	約40億円※

※うち競争的外部資金 約16億円

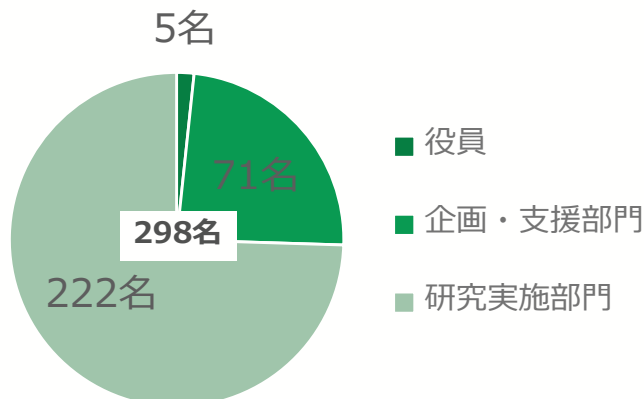
このほか、科研費等補助金 約3億円

◆ 人員

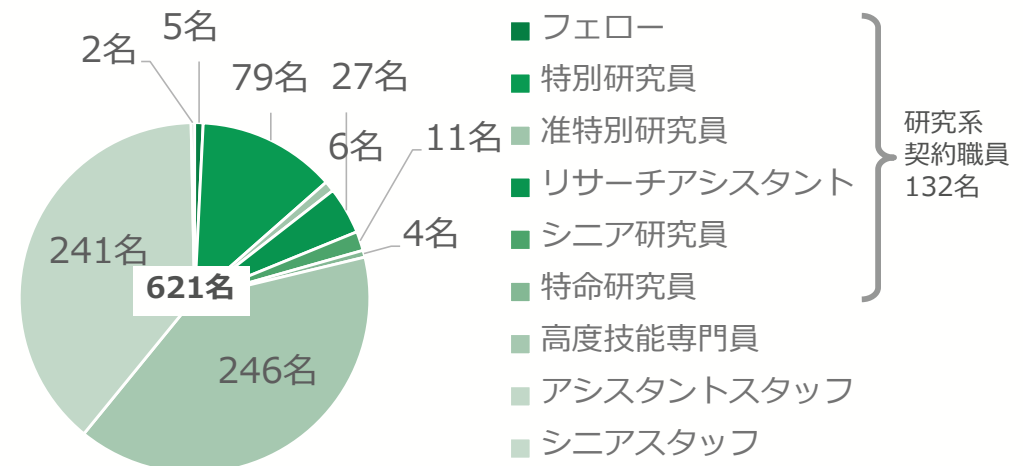
総勢919名
(研究系346名)

令和6年4月1日現在

役職員構成



契約職員構成



2022年度の改編

2023年度の改編



国立環境研究所の取組の全体像

環境研究に関する業務

重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

戦略的研究プログラム



国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

- ①衛星観測に関する事業
- ②エコチル調査に関する事業

環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進



国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進

- ①中核的研究機関としての連携の組織的推進
- ②国内外機関及び関係主体との連携・協働
- ③成果の社会実装

気候変動適応に関する業務

①気候変動適応推進に関する技術的援助

②気候変動適応に関する調査研究・技術開発業務

環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務

- ①環境情報の収集、整理及び提供
- ②研究成果の普及

令和5年度（第5期中長期3年目）の総括①

研究業務について

- 戦略的研究プログラムをはじめ、先見的・先端的な基礎研究、政策対応研究、知的研究基盤整備についても、外部研究評価委員会において概ね高い評価結果を得た。
- **二大事業**
衛星観測、エコチル調査については着実に推進し成果を上げた。
- **国内外機関との連携**
国内外の様々な研究機関と共同研究・協力協定を締結し共同研究を進めた。また、環境研究の中核的機関として政策貢献を含む社会実装の推進に取り組んだ。
特に、**コロナ禍を経て対面とオンライン併用の会議・イベントや動画による研究情報発信など多様な展開ができるようになったこと**を生かし、シンポジウム等の開催、様々な主体との対話的なコミュニケーション、ホームページやSNSを活用した情報発信プラットフォームの整備等により、成果の普及に努めた。

令和5年度（第5期中長期2年目）の総括②

情報業務について

- 前年度に引き続きメタデータ整備の年度目標を大きく超えて達成した。ストーリーマップを用いた新たな情報の提示手法を開始した。また、DEEPとLITEの二段構成によるWEBマガジン「国環研View」を公開するなど、さらなる発信力強化を図った。

気候変動適応業務について

- 国内外の研究機関・地方公共団体等と連携しつつ、**研究・協働体制の整備と学際的な研究を推進**した。また、研究成果を気候変動適応法に基づく地方公共団体等への技術的支援等につなげることで、特に地域における研究成果の社会実装を進めた。

業務運営面について

- Microsoft Intuneへの移行など情報セキュリティ対策の強化を図りつつ、**電子決裁機能を有する文書管理システム運用**を行うなど、各種業務の効率化を推進した。
- 新研究本館建設へ向けた基本設計に着手するなど施設老朽化への対応を進めた。**温室効果ガス排出削減計画を策定**し取組を進めた。

→ このあと、高澤理事から説明

参考：第5期中長期計画 (2021-2026年度) の 取組

国立環境研究所の憲章（2006年4月1日制定）

国立環境研究所は

今も未来も**人びとが**

健やかに暮らせる環境をまもりはぐくむための研究によって

広く社会に貢献します

私たちは

この研究所に働くことを誇りとし その責任を自覚して

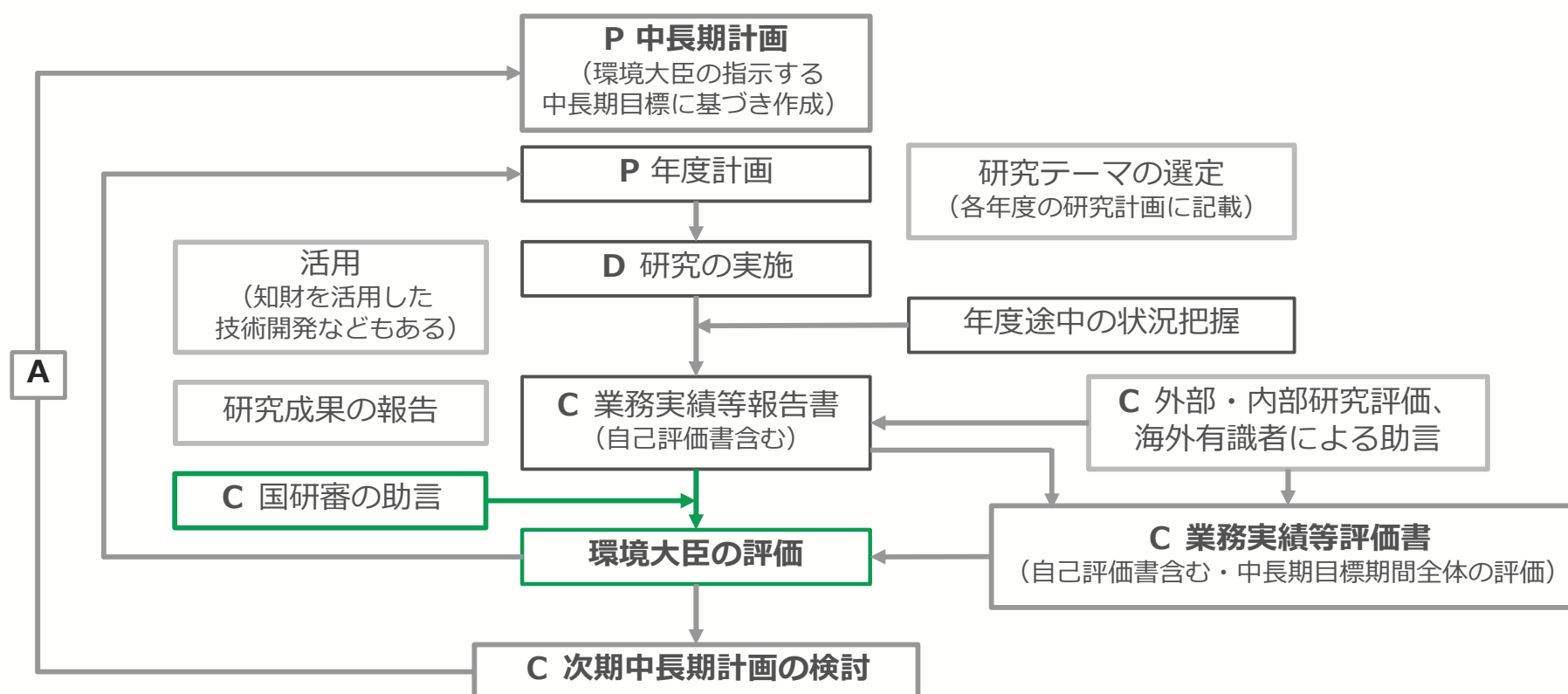
自然と社会と生命のかかわりの理解に基づいた

高い水準の研究を進めます

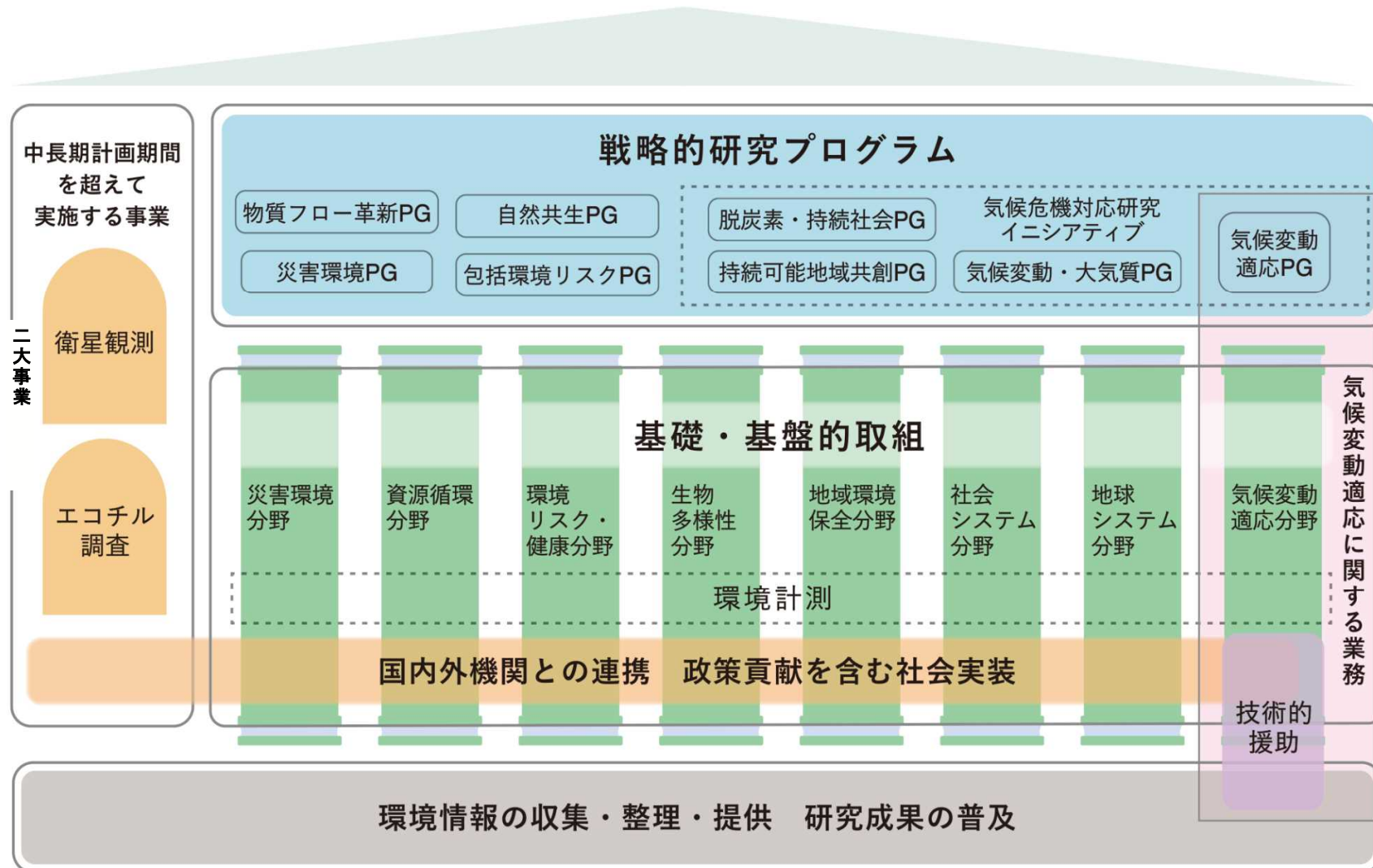
通則法（平成27年4月改正）に基づくPDCAサイクル

環境省国立研究開発法人審議会

1.中長期目標の策定、2.業務実績の評価、3.組織・業務全般の見直しにあたって、科学的知見等に即して環境大臣に助言。



第5期中長期計画の研究・業務の構成



第5期中長期計画の理念

- 地球規模の持続可能性と地域の環境・社会・経済の統合的向上に向けた**分野横断的な研究**
- 環境問題に関する政策および社会ニーズを先読みした**創造性・先端性を持った研究**
- 環境研究の体系に基づく長期的視野に立った**基盤的研究**
- 環境研究と社会・地域との関係の深化



脱炭素化・SDGs達成に向けた環境政策形成における
科学的知見の提示と施策における科学的側面からのリーダーシップ

- 新たな研究テーマの先導
- 気候変動・災害と環境等の社会的な要請の強い課題への対応
- 環境省や関係省庁、研究機関との連携強化、地域・国際連携の推進

第5期中長期計画の概要

1. 戦略的研究プログラムの推進

推進戦略に対応して、個別分野を超えた連携により統合的に研究を推進

2. 基礎・基盤的取組の実施

政策体系との対応を踏まえた研究分野の下で、基礎・萌芽的研究から政策貢献・社会実装に至るまで、組織的・長期的視点からの取組を実施

3. 中長期目標期間を超えて実施する事業の推進

国の計画に基づき実施する衛星観測事業、エコチル調査事業の着実な推進

4. 気候変動適応に関する業務及び研究の実施

5. 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の実施

- － 研究から成果活用、社会実装までの一体的な実施に向け、RA（リサーチアドミニストレーター）を含む連携推進機能の組織化
- － 環境研究の国際拠点としての機能強化・人材育成

6. 環境情報の収集・整理・提供に関する業務の実施

各種環境データのメタデータ整備・オープンデータ化

第5期中長期計画の概要－1

1.戦略的研究プログラムの推進

- 「環境研究・環境技術開発の推進戦略」の重点課題を考慮しつつ、統合的・分野横断的な連携で研究を推進
- 気候危機問題に関しては、複数の関係プログラムで構成する「気候危機対応研究イニシアティブ」を設定して連携の下で一体的に推進
 - 脱炭素・持続社会研究プログラム
 - 持続可能地域共創研究プログラム
 - 気候変動・大気質研究プログラム
 - 気候変動適応プログラム
 - 気候危機対応研究イニシアティブ
 - 物質フロー革新研究プログラム
 - 包括環境リスク研究プログラム
 - 自然共生研究プログラム
 - 災害環境研究プログラム

第5期中長期計画の概要－2

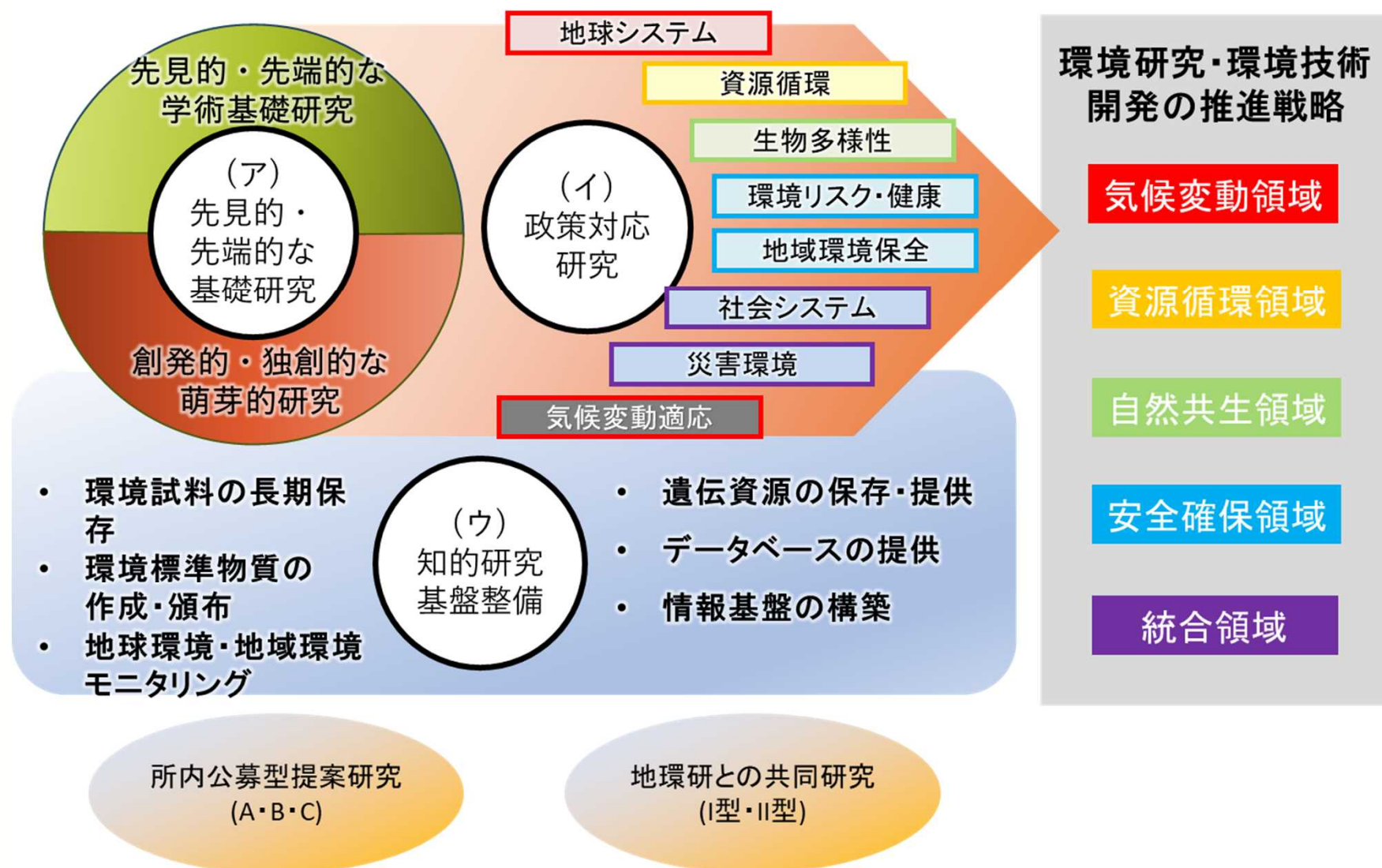
2. 基礎・基盤的取組の実施

- 環境省の政策体系との対応を踏まえた8分野+1業務
- 長期的な視点で研究の芽を育み、研究能力の向上を図る

研究分野	研究の対象
1. 地球システム	➤ 地球表層システムの理解と地球環境保全
2. 資源循環	➤ 資源から廃棄物に至るライフサイクル
3. 地域環境保全	➤ 地域の「大気・水・土壌」の理解・保全
4. 気候変動適応	➤ 適応推進業務支援のための調査・研究
5. 生物多様性	➤ 生物多様性の保全や持続的利用
6. 社会システム	➤ 持続可能な社会システムへの転換
7. 災害環境	➤ 災害影響把握・評価、環境回復・創生、強靱な社会
8. 環境リスク・健康	➤ 化学物質など人および生態系への影響
基盤計測業務	➤ 環境研究の基盤となる計測の精度管理に資する業務 (各分野での研究と一体的に実施)

第5期中長期計画の概要－2

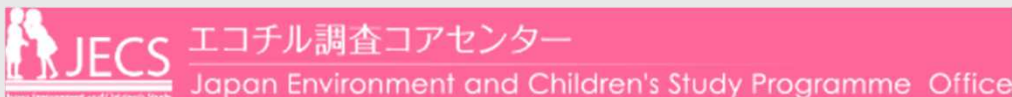
2. 基礎・基盤的取組の実施



第5期中長期計画の概要－3

3. 中長期目標期間を超えて実施する事業の推進

- 国の計画に沿って、実施組織の中で中核的な役割を担うこととされている、下記の二大事業を着実に推進する。

研究事業(実施組織)	研究領域
衛星観測に関する研究事業 (衛星観測センター) 	地球システム領域
子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)に関する研究事業 (エコチル調査コアセンター) 	環境リスク・健康領域

第5期中長期計画の概要－4

4. 気候変動適応に関する業務及び研究の実施

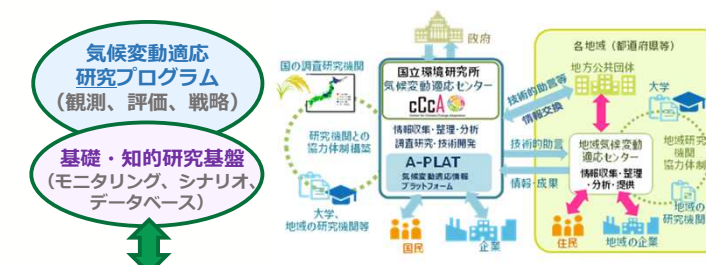
● 気候変動適応法の下、気候変動適応センターを中心に推進

1) 気候変動適応推進に関する業務

○気候変動影響や適応情報の収集・整理・分析・提供

○国、地方公共団体、事業者等に対する技術的助言・援助

2) 気候変動影響・適応に関する研究業務



● 援助活動

- ・初級研修
- ・中級セミナー
- ・意見交換会
- ・地域センター



- 研究機関との連携活動開始 21機関
- 情報基盤としてのWEB内容の充実



適応情報提供



* 地域適応計画の策定状況と分類

第5期中長期計画の概要－5

5. 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の実施

連携推進部

外部機関（他機関、一般市民、企業等）との連携、対話・協働の機能を組織的に強化

研究連携・支援室

連携・支援係
産学連携コーディネーター

- 国内外の機関との共同研究や連携大学院制度等を通じた連携の推進とネットワークの強化
- 知的財産の手続きと活用促進の支援
- 寄附金やクラウドファンディング等による自己収入の拡大

外部資金室

- 外部資金を利用した研究に係る公募、採択、実施状況に関する情報の総括
- 環境研究総合推進費等の外部資金獲得支援

社会対話・協働推進室

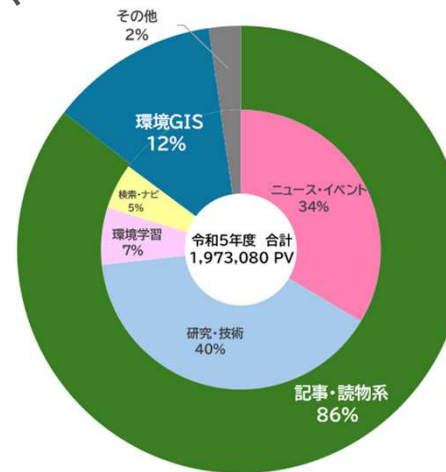
- イベントの開催等による対話型コミュニケーションの推進
- SNS等を活用した研究成果の発信と社会の関心の把握

第5期中長期計画の概要－6

6. 環境情報の収集・整理・提供に関する業務の実施

1. 環境情報を収集・整理し、
「環境展望台」を通じて
わかりやすく提供

コンテンツ別ページビュー(PV)数の構成割合



区分	主要コンテンツ
記事・読物系	
ニュース・イベント	国内環境ニュース 海外環境ニュース イベント情報 新着情報メール配信サービス
研究・技術	環境技術解説 地環研ポータルなど
環境学習	探求ノート 大学研究室紹介など
検索・ナビ	メタデータ検索等
その他	トップページ・各種操作機能など
環境GIS	大気汚染予測システム(VENUS) 環境の状況(大気汚染・水質汚濁等データ等) 環境指標・統計など

研究成果の普及

2. 研究所で実施した環境研究の
成果を積極的に発信・普及



国立環境研究所に係る政策体系図

